

中区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称				実施主体			
中区自主防災訓練支援事業				中区役所自治推進課、堺市中区安全安心まちづくり協議会			
事業目的		事業内容		活動指標	R3	R4	R5
地域住民が中心となって「自らの地域は自らで守る」ことを目的として編成された自主防災組織で実施している自主防災訓練等の活動や、非常持ち出し品等の備えに対する啓発、防災資機材の整備等を支援することで、防災意識や防災力の向上を図る。		各校区の自主防災組織が行う自主防災訓練において、訓練時に非常持ち出し品に定められている一部の品目（水・非常食・簡易トイレ等）を活用することにより、訓練内容の充実、非常持ち出し品の重要性に関する啓発を行う。また、各校区の自主防災組織に対し、防災資機材の整備や防災士資格の取得、希望する防災に関する講演への参加等に支援を行う。		全13校区での 防災訓練の実施	12校区	13校区	13校区
				防災備蓄意識の向上 （防災訓練参加者へのアンケート）	100% 訓練実施の12校区 で向上と回答あり	85% 防災訓練実施後、防 災備蓄意識が向上 したか（115人/136 人）	93% 防災訓練実施後、防 災備蓄意識が向上 したか（133人/143 人）
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
◎	災害発生時の被害を最小限にとどめるため、防災、減災に向けた取組への支援を行う事業であり、安全で安心な地域社会を実現するために行うものとして妥当である。	○	自主防災訓練時における非常持ち出し品のサンプル提供、行政としての助言及び情報共有等、自主防災組織と協働して実施している。	◎	備蓄水、備蓄食料及び携帯トイレ等の防災用品を訓練時に使用し、その知識を習得いただくことにより、発災時においても迅速かつ確実に活用できる体制を構築し、地域防災力の向上に大きく貢献する事業である。	○	日常生活で触れる機会の少ない防災用品を実際に体験することにより、参加者の防災意識の啓発に寄与することから、短時間の訓練で効果があり、費用対効果の高い事業である。
⑤自立発展性		総合評価					
△	非常時の備えについて地域住民に啓発することは、行政、地域双方の役割と言えることから、現状、啓発するために必要な経費については行政側からの支援が必要である。	○	中区13校区の自主防災組織において自主防災訓練が実施されている。地域住民に防災への意識が根付いてきていることが伺えるが、その機会をとらえて日頃の備えの重要性および非常持ち出し品の必要性を啓発することや、資機材整備支援を行うことは効率的かつ効果的である。				
今後の方向性（課題、改善提案等）							
拡充 継続 見直し 廃止	各校区自主防災組織の活性化及び防災意識や防災力の向上のため、今後も継続して事業を実施していく。						